



茨城県

4月号 平成19年4月1日
発行人 茨城県広報広聴課
〒310-8555 水戸市笠原町978番6
TEL 029-301-2128
FAX 029-301-2168
TEL 029-301-1111(代表)

ひ ば り



●いばらきクローズアップ
平成19年度茨城県予算

●お知らせひろば
第8回大好き いばらき ふれあいまつり ほか

●トピックス
第1回いばらき産業大賞表彰式 ほか

平成19年度 茨城県予算

平成十九年度の県予算が、平成十九
年第1回定例県議会で成立しました。

予算編成に当たっては、職員数の削減、
公共投資の縮減・重点化、事務事業の
抜本的な見直しに加え徴収体制の強化
による税収確保など、歳出・歳入両面
からあらゆる手段を講じて「財政健全化」
に向けて全力で取り組みました。

危機的な財政状況ではありますが、
喫緊の課題である産業の活性化や少子
化への対応、未来を担う人づくりなど
本県の将来を見据えた重要な課題に積
極的に取り組むこととしました。
今月号では、平成十九年度県予算か
ら主な事業を紹介します。

2007
4

茨城県広報紙

人が輝く元気で住みよいいばらきづくり



茨城県知事 橋本 昌

このように内外の激しい変革の中で、本県が活力を維持し、さらに発展していくためには、本県の特性を最大限に生かし、激化する地域間競争を勝ち抜いていかなければなりません。

幸い、本県は、高度な科学技術の集積地を数多く有していて、さらには、

東海村では世界最先端の研究施設「大

強度陽子加速器（J-PARC）」の建設が進められています。今後、企業や研

究者が活動しやすい環境づくりや産学官の一層の連携に努め、日本をリードする科学技術創造立県を目指します。

また、首都圏に近接し、基盤整備の進んでいる本県は、大きな発展可能性を秘めていて、最も企業から注目され

ている県の一つであります。ある経済誌では、来年度の都道府県別GDP成長率は、本県が全国トップであるとい

う予測もされているところです。

今後、本県の持つ潜在力や優位性を

かつて経験したことのない人口減少社会を迎えていきます。さらに戦後の日本

経済を支えてきたいわゆる団塊の世代の方々が今年から大量に退職し、経験豊富な働き手が少なくなり、技術の伝承などが難しくなるという「二〇〇七年問題」もクローズアップされてきて

います。

わが国は、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えて景気拡大を続けています。しかししながら、大企業の好調な業績に比べ、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあり、都市と地方の間ににおける不均衡や、ワーキングプアと言われる層の出現など格差社会への対応が大きな課題となりつつあります。

大都市と大企業だけが繁栄するのではなく、地方や中小企業、さらには家計

においても景気回復を実感できる社会づくりが強く求められています。

また、少子・高齢化が一段と進行し、かつて経験したことのない人口減少社会を迎えていきます。さらに戦後の日本経済を支えてきたいわゆる団塊の世代の方々が今年から大量に退職し、経験豊富な働き手が少なくなり、技術の伝承などが難しくなるという「二〇〇七年問題」もクローズアップされてきて

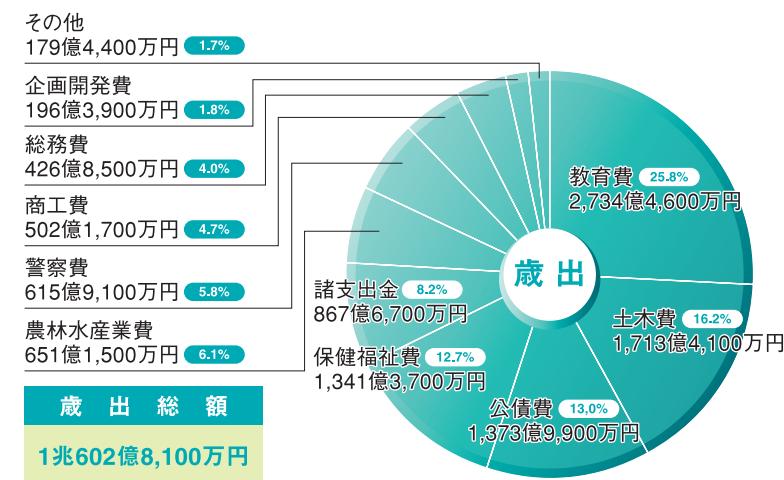
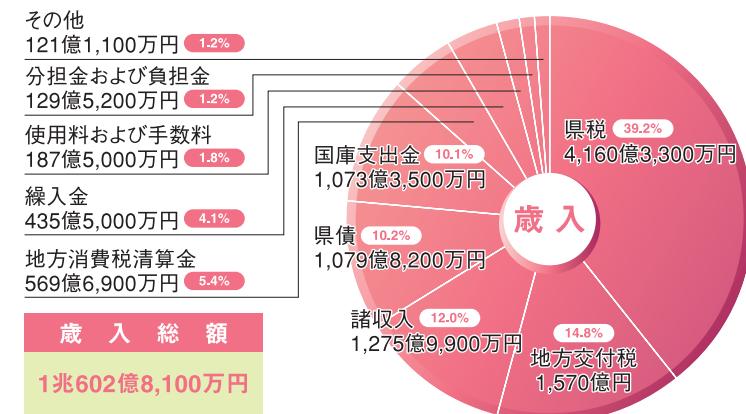
います。

平成十九年度も、引き続き、県総合計画の3つの目標である、

平成十九年度の主な施策

- 「活力あるいばらき」づくり
 - 「住みよいいばらき」づくり
 - 「人が輝くいばらき」づくり
- を踏まえた予算編成となっています。

一般会計予算の内訳



「活力あるいばらき」づくり

競争力のある商工業の育成

平成二十年度に予定されている「大強度

陽子加速器（J-PARC）」の供用開始に向けて本県が整備する二本の中性子ビーム実験装置の製作が本格化することから、事業費を大幅に増額するほか、引き続き県内企業による中性子利用の研究会活動に対し支援します。

中小企業に対しては展示会および商談会により販路拡大を支援するほか、マグネシウムを活用した本県オリジナル技術や新製

平成19年度予算特集

表中、**新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業 単位:百万円

品の開発を行うプロジェクトなどを推進し、ものづくり技術の向上を支援します。

また、本県の産業関連情報を一元的にまとめたポータルサイトを開設し、本県のものづくり技術や最先端の科学技術などの情報を探効果的に発信します。

中小企業に対する融資制度は、中小企業パワーアップ融資や経営合理化融資の融資枠を拡大するなど、資金調達の円滑化を図ります。

商業の振興については、商店街による地元提案型の活性化事業に対し助成を行い、商店街の活性化に努めます。

産業を支える人材の育成と就業の促進

「二〇〇七年問題」に対応するため、ベテラン技能者が永年培ってきた高度で専門的な技術や技能を、若年技能者に継承する「いばらき名匠塾」を実施します。



高度な技術・技能を継承します

新鮮・安全で多様なニーズに応えられる農林水産物の产地づくり

● 農業

国の「品目横断的経営安定対策」の下で農業担い手を育成していくため、これまでの認定農業者に加え、新たに集落営農組織も無利子で融資を受けられるよう、農協系統資金に對し利子助成を行います。また、経営管理やマーケティングなどの研修を実施し、認定農業者のスキルアップを努めます。

さらに、団塊の世代などを対象に「いばらき農塾」を開催し、技術習得研修を行うことなどにより、担い手の確保・育成に努めます。

また、農地・農業用水などの資源は、農業者の高齢化や減少により、適切な管理が困難になつていていることから、農業者だけでなく、地域住民なども参画した水路の江ざらいや草刈りなどの活動に対し支援を行います。

● 林業

採算性の悪化などから間伐などによる適切な保全・整備が行われない森林が増加しています。森林の有する公益的機能の低下が危惧されていることから、モデル団地を設定して効率的な間伐の推進体制の構築に努めます。

● 水産業

現在進められている漁協の合併を促進するため、経営基盤が脆弱な合併直後の漁協に対し、経営安定のための運転資金を貸し付けるなどの支援を行います。

また、就業の促進については、いばらき就職支援センターで、就職相談から職業紹介までのワンストップサービスを行います。さらに、フリーランサの正規雇用化を促進するための実践的な研修や女性・中高年離職者の再就職に向けたセミナーの開催などを行います。

● 道路網の整備

北関東自動車道は、年内に友部インターチェンジから（仮称）笠間インター（仮称）まで約15kmの区間が開通します。また、就業の促進については、いばらき就職支援センターで、就職相談から職業紹介までのワンストップサービスを行います。さらに、フリーランサの正規雇用化を促進するための実践的な研修や女性・中高年離職者の再就職に向けたセミナーの開催などを行います。

成二十一年度の東北自動車道への接続に向け、整備を促進します。

首都圏中央連絡自動車道は、三月十日につくば牛久インターチェンジから阿見東インターチェンジの供用が開始されました。さらにほかの区間の整備を引き続き促進します。

常磐自動車道では、新たに石岡・小美玉地区で、スマートIC社会実験の実施に向けて取り組みます。

● 百里飛行場の民間共用化

空港の愛称が「茨城空港」と決定し、平成十九年度早々には新滑走路の整備が始まる予定です。平成二十一年度の開港を目指し、東関東自動車道水戸線やアクセス道路などの整備を積極的に推進するとともに、就航する航空会社の確保にも一層力を入れます。

● 港湾の整備と振興

常陸那珂港は、中央ふ頭の整備を進めるとともに、企業立地を促進するため、港湾関連用地の整備を積極的に進めます。また、鹿島港は、外港航路の浚渫を行い、船舶の航行の安全性を向上させます。



広域交通ネットワークの整備が進みます

できるシステムを導入するなど、行政サービスのIT化を促進します。

● 魅力ある地域づくり

県北地域の豊かな自然環境と地域の特性を生かし、新しいライフスタイル「いばらき・さとやま生活」を首都圏の団塊の世代により都市と農山漁村の双方に滞在拠点を持つ二地域居住の促進と、交流人口の拡大により、地域の活性化を図ります。



「いばらき・さとやま生活」を体験してみませんか（大子町 小林邸）

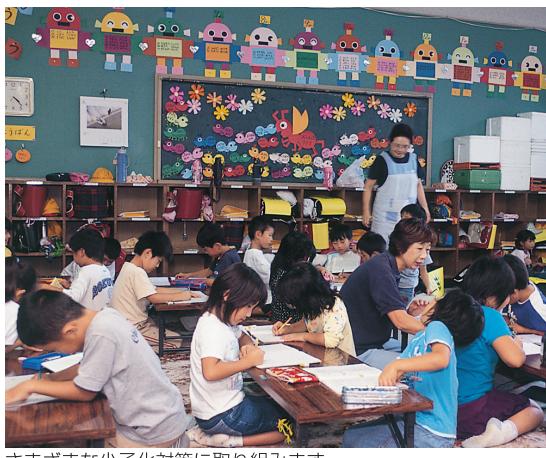
主な事業	
新 サイエンスフロンティア構想推進事業（1,204億円）	継 ものづくり企業販路拡大支援事業（130億円）
新 茨城マグネシウムプロジェクト事業化支援事業（104億円）	継 中小企業融資資金貸付金（新規融資枠）（99,050億円）
新 がんばる商店街支援事業（40億円）	拡 地域資源保全事業（10億円）
新 いばらき名匠塾事業（191億円）	継 いばらき農塾事業（14億円）
新 いばらき就職支援センター事業（135億円）	継 いばらき農塾開設事業（40億円）
新 間伐推進デジタル事業（18億円）	継 いばらき名匠塾事業（10億円）
新 沿海漁協合併推進プロジェクト事業（203億円）	継 いばらき農塾開設事業（14億円）
新 ETC専用インターチェンジ推進事業（5,044億円）	継 常陸那珂港整備事業（4,155億円）
新 総合型G-I-S構築事業（3億円）	継 常陸那珂港整備事業（4,155億円）
新 いばらき・さとやま生活発信事業（17億円）	継 常陸那珂港整備事業（4,155億円）

「住みよいいばらき」づくり

安心な暮らしを支える保健・福祉・医療の充実

●少子化対策

共働き家庭など留守家庭の小学校低学年の児童を対象とした「放課後児童クラブ推進事業」に加え、全ての小学生を対象とした「放課後子ども教室推進事業」を連携して実施し、子どもたちが自由に遊び学べる、安全・安心な居場所づくりを進めます。



さまざまな少子化対策に取り組みます

医療を担つてもらうための研修を実施するなど、小児救急医療体制の強化に努めます。また、不妊治療に対する助成制度を拡充します。

さらに、いばらき出会いサポーティングセンターを中心に、結婚相談事業やパーティーの開催など総合的な結婚対策を推進します。

●高齢社会への対応

団塊の世代の退職する時期を迎え、高齢者が培つてきた豊富な知識、経験、技術などを地域活動のさまざまなステージで活用できるようにするため、相談窓口と人材バンクを設置し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進します。

また、今年十一月に、県内二十一市町を会場として、高齢者のスポーツ、文化、芸術の祭典である「ねんりんピック茨城二〇〇七」を開催します。大会を契機として、高齢者の生きがい・健康づくりの機運を高め、成熟した長寿社会の実現に向け、各種施策を展開します。



●障害者福祉

障害者自立支援法に基づく新たな障害者自立支援制度への円滑な移行を促進するため、「茨城県障害者自立支援対策臨時特例基金」を設置し、激変緩和対策などの各種事業を実施します。

また、障害者の就労支援については、各障害者に対する表彰制度や、県内のスーパーや宿泊施設などによる子育て支援に積極的に取り組み、少子化対策のモデルとなるような企業に対する表彰制度や、県内のスーパーなどによる子育て支援制度を創設します。

さらに、平日に限られていた夜間の子ども救急電話相談は、三六五日毎日実施するほか、地域の内科医などにも小児初期救急

地方総合事務所に就労サポートセンターを配置し、障害者の適性に応じた職場開拓や就労支援型施設への情報提供を行います。さらに、工賃倍増計画を策定し、施設利用者が適正な工賃を確保できるよう努めます。

●医師確保対策

医学学生に対する修学資金の貸与枠を拡大するほか、医師が特に不足している地域への後期臨床研修医の派遣を支援するなど、地域医療に従事する医師の養成と確保に努めます。

さらに、女性医師を積極的に確保するため、女性医師ネットワークを構築し、子育て中であつても就業が継続できる、あるいは休職した場合でも再就業がしやすいよう各種情報を提供するなど、女性医師が働きやすい環境づくりに努めます。

整備を進め、犯罪に強い地域社会づくりを進めます。
学校や通学路の安全の確保については、警察官OBなどをスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校への巡回指導や学校安全ボランティアに対する指導などを行い、地域ぐるみでの児童生徒の安全体制を整備します。
建築物の安全性の確保については、一定規模以上の建築確認に構造計算適合性判定が義務付けられました。今後は、判定機関についても、耐震改修促進法などの基準に基づき、耐震診断を実施します。

アスベスチ問題については、店舗や事務所など多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去などに係る費用について助成します。また、被害者救済を目的として創設された「石綿健康被害救済基金」への拠出を行います。

環境への負荷の少ない持続可能な社会づくり

地球温暖化対策については、大好きいばらき県民会議などと連携したエコライフ県民運動を引き続き展開します。また、新たに高校生を対象としたエコライフ実践ハンドブックや事業所向けの省エネマニュアルを作成するなど省エネ、省資源の実践活動を推進します。

霞ヶ浦については、「第五期湖沼水質保全計画」を策定し、計画的かつ総合的な水質浄化対策に取り組みます。また、「茨城県霞ヶ浦の富栄養化的防止に関する条例」を全面的に改正し、「茨城県霞ヶ浦水質保全条例」として霞ヶ浦流域における排水規制の強化などに取り組みます。

さらに、生活排水対策などのための無利子融資制度を創設するとともに、小規模な



医師の養成確保を図ります

平穏で安全に暮らせる社会づくり

七年連続で警察官を増員するほか、新たに、警察本部に「地域部」を新設し、地域部門の指導体制を強化します。また、犯罪検挙率向上のための犯罪捜査支援システムの

平成19年度予算特集

表中、**新**は新規事業、**拡**は拡充事業、**継**は継続事業 単位:百万円

事業所の排水対策を指導するため、水質保全相談指導員を各地方総合事務所などに配置し、浄化対策を促進します。

廃棄物対策については、新たに「茨城県廃棄物の処理の適正化に関する条例」を制定し、本県における廃棄物の適正処理を進めます。

また、有害廃棄物などの撤去に係る基金を創設し、硫酸ピッチなどの処理を促進します。

快適で質の高い生活環境づくり

主な事業	新	自立支援制度円滑施行基盤整備事業	(771)
新 障害者就労移行緊急支援事業	新	新	(15)
拡 障害者工賃倍増推進事業	新	新	(21)
新 震ヶ浦・北浦点源負荷削減総合対策事業	新	新	(95)
新 緊急配備支援システム整備事業	新	新	(290)
継 安全快適なみち緊急整備事業	新	新	(25)
新 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	新	新	(222)
新 有害廃棄物等撤去事業	新	新	(10)
新 生活排水処理対策事業	新	新	(4,110)
継 バス路線維持確保支援事業	新	新	(1,356)
新 鉄道安全施設等緊急整備支援事業	新	新	(106)
拡 バス路線維持確保支援事業	新	新	(4)

「人が輝くいばらき」づくり

未来を担う人づくり

「確かな学力」が身に付くよう、引き続き本県独自の少人数学級やティームティーチングによる、きめ細かな学習指導などを行い、児童・生徒の学力向上に努めます。

また、小学校低学年を対象に「ことば力ルタ」や「絵てがみ」などを作ることを通し

併せて、下水道や農業集落排水施設、合併浄化槽など、生活排水処理施設の普及などについても計画的に進めます。

また、バスについては、従来の補助対象路線の要件を緩和するとともに、バス利用者の利便性向上のため、運行時間を延長するモデル的な取り組みに対応して助成します。

さらに、鉄道についても、利用者の確保による経営の安定を図るため、安全性や利便性向上させるための施設整備に対応します。



て、言葉の使い方や表現力を身に付けさせることに取り組みます。

さらに、小学校高学年および中学生を対象に読書活動を推進する「みんなにすすめたい一冊の本推進事業」を実施し、児童生徒の発達段階に応じた国語力の向上と豊かな心の育成に努めます。

加えて、ものづくり教育を推進するため、「全国中学生創造ものづくり教育フェア」を開催します。また、高校生などの科学技術に対する志向と関心を高めるため、国際物理オリンピックの国内予選を兼ねた物理コンテストである「物理チャレンジ二〇〇七」を開催します。

いじめ対策については、「子どもホットライン」の二十四時間体制を維持し、より多くの電話や電子メールなどに対応できるよう相談員を増員します。また、スクールカウンセラーを全公立中学校に配置し、学校の相談体制も充実させます。

さらに、児童・生徒にコミュニケーション能力などを身に付けさせるため、「仲間同士の絆づくりプロジェクト事業」を実施し、小中学校からの要請に応じて人間関係づくりに関する専門家の派遣も行います。

「つくば養護学校」については、今年四月に、本県初の知的障害教育部門と肢体不自由教育部門の併設型の養護学校として開校します。地元の大学などと連携し、特別支援教育の核となるよう、特色ある学校づくりを推進します。

私学教育の振興については、私立高等学校や幼稚園などの運営費に対する助成を行います。また、スクールカウンセラー配置を推進します。

さらに、本県初の知的障害教育部門と肢体不自由教育部門の併設型の養護学校として開校します。地元の大学などと連携し、特別支援教育の核となるよう、特色ある学校づくりを推進します。

さらに、平成十九年度からは、全国で初めて全県立高等学校の第一学年で、「道徳」の授業を実施します。

青少年の社会参画については、自己啓発研修、海外研修など多彩なカリキュラムの研修により、地域活動のリーダーを養成する「いばらき若者塾事業」を実施し、青少年の積極的な社会参加を支援します。

また、青少年の健全育成のため、「茨城県青少年のための環境整備条例」を改正し、有害情報の閲覧の防止などに努めます。

学習環境の充実と文化・スポーツの振興

学習環境の充実については、昨年、県北生涯学習センターがオープンし、県内五地域に生涯学習の拠点が整備されました。今後も市町村などと連携しながら、県民のニーズに対応した生涯学習施策を展開します。

また、平成二十年度には、国内最大の文化・芸術の祭典「第二十三回国民文化祭、いばらき二〇〇八」を開催します。この大会を契機に、より一層の文化振興と本県のイメージアップにつながるよう、本県の特色ある文化・芸術を県内外に発信し、開催機運の醸成に努めます。

主な事業

めで全県立高等学校の第一学年で、「道徳」の授業を実施します。

個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進の授業を実施します。

主な事業	新	放課後子ども教室推進事業	(141)
継 放課後児童クラブ推進事業	新	新	(508)
新 ヤングママ子育て応援事業	新	新	(1)
新 子育て応援企業表彰事業	新	新	(2)
新 子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業	新	新	(7)
新 子育て応援事業	新	新	(1)
新 子育て応援企業表彰事業	新	新	(1)
新 子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業	新	新	(1)
新 子育て応援事業	新	新	(1)
新 子育て応援企業表彰事業	新	新	(1)
新 子育て応援事業	新	新	(1)
新 子育て応援企業表彰事業	新	新	(1)
新 元気シニア地域貢献事業	新	新	(3)
継 小児医療環境づくり支援事業	継	継	(5)
継 不妊治療費助成事業	継	継	(140)
継 いばらき出会い系センター推進事業	継	継	(23)
新 ねんりんピックいばらき大会開催事業	新	新	(932)
新 指定事業者激変緩和対策事業	新	新	(274)

さらに、平成十九年度からは、全国で初めて全県立高等学校の第一学年で、「道徳」の授業を実施します。

個性や能力を伸ばす機会の充実と社会参画の促進の授業を実施します。

主な事業	新	物理チャレンジ二〇〇七開催事業	(1,348)
継 ことばあそぼう推進事業	新	新	(5)
継 つくば養護学校整備事業	新	新	(346)
継 私立高等学校等経常費補助事業	新	新	(529)
継 高校生の豊かな心育成事業	新	新	(5)
新 いばらき若者塾事業	新	新	(8)